

平成23年度重点施策の概要

				担当課	長寿福祉課
事業名	高齢者ワンコインバス事業		事業年度	平成16年度～	
事業内容	70歳以上の高齢者に対し、バス乗車料金の一部を助成することにより、生きがいを持ち気軽に外出できる環境を作り、自立した健康的な生活や積極的な社会参加を促進する。				
全体事業費(千円)			本年度予算額	事業費	260,000
				人件費	5,925
計画概要	～22年度	23年度	24年度	25年度以降	
	運賃140～390円→100円 400～590円→200円 600円以上 →300円	運賃 一律 100円	運賃 一律 100円	運賃 一律 100円	

				担当課	長寿福祉課
事業名	老人福祉施設等整備事業		事業年度	年度～	
事業内容	「大分市高齢者福祉計画及び大分市介護保険事業計画（長寿いきいき安心プラン）」により、地域密着型サービス等の施設整備を図り、住み慣れた地域で安心した生活を維持できるよう努める。				
全体事業費(千円)			本年度予算額	事業費	197,600
				人件費	11,850
計画概要	～22年度	23年度	24年度	25年度以降	
	高齢者福祉施設創設等	介護老人保健施設 1施設 小規模多機能居宅介護 3施設 施設開設準備経費助成 6施設	施設整備事業者公募	詳細は未定	

				担当課	障害福祉課
事業名	障がい福祉施設整備事業		事業年度	年度～	
事業内容	社会福祉の増進に資するため、社会福祉法に基づき設立された本市地域の社会福祉法人に対し、社会福祉法第58条第1項の規定により助成を行う。 【平成23年度の計画概要】 ①就労継続支援B型事業所（新設） ③共同生活援助・共同生活介護事業所（新設） ②共同生活介護事業所（新設） ④スプリンクラー設置（障がい者福祉施設4箇所）				
全体事業費(千円)			本年度予算額	事業費	160,419
				人件費	2,370
計画概要	～22年度	23年度	24年度	25年度以降	
	施設の新設・改築等	（事業内容のとおり） 施設の新設・改築等 着工及び竣工	施設の新設・改築等	施設の新設・改築等	

				担当課	障害福祉課
事業名	共同生活援助等緊急時支援事業		事業年度	平成21年度～	
事業内容	障がい者が複数居住する施設（グループホーム、ケアホーム等）の緊急事態に対する不安や危険を解消し、安全な生活を確保するため、緊急通報システムを運用する。 火災や地震等が発生した際、専用端末から通報センターに連絡が届き、消防等への通報及び近隣の協力員にメール配信を行うことで、迅速な避難誘導や適切な応急処置が可能となる。				
全体事業費(千円)			本年度予算額	事業費	3,244
				人件費	790
計画概要	～22年度	23年度	24年度	25年度以降	
	緊急通報システムの開発・運用開始	緊急通報システム運用 新規端末設置10件 （見込）	緊急通報システム運用 新規端末設置10件 （見込）	緊急通報システム運用 新規端末設置10件 （見込）	

平成23年度重点施策の概要

5

				担当課	障害福祉課
事業名	発達障がい児巡回専門員派遣事業		事業年度	平成23年度～	
事業内容	発達障がいに関する知識を有する専門員が、保育所や幼稚園などの子どもやその保護者が集まる施設を巡回し、施設のスタッフや保護者に対し、発達障がいの早期発見・早期対応のための助言を行う。				
全体事業費(千円)			本年度予算額	事業費	2,500
				人件費	790
計画概要	～22年度	23年度	24年度	25年度以降	
	-	巡回支援施設50件 (見込)	巡回支援施設100件 (見込)	巡回支援施設100件 (見込)	

6

				担当課	子育て支援課
事業名	子ども家庭支援センター事業 (児童虐待防止対策の強化事業含む)		事業年度	平成18年度～	
事業内容	子どもの健全な育成を目的として、子どもと家庭に関するあらゆる相談に応じる。子育てサービスやその情報の提供をし、関係機関と連携しながら対応・支援を行う。23年度は県の安心こども基金を活用し、児童虐待防止対策の強化のため、職員の資質向上や児童の安全確認等の対応力向上を目的とした研修を実施するほか相談業務に有効な心理検査備品等を整備し、児童家庭相談業務に係る環境の充実を図る。				
全体事業費(千円)			本年度予算額	事業費	20,855
				人件費	126,400
計画概要	～22年度	23年度	24年度	25年度以降	
	中央・東部・西部の 3センター体制とする	中央・東部・西部の 3センター体制 職員の研修を実施 備品等の整備	中央・東部・西部の 3センター体制	中央・東部・西部の 3センター体制	

7

				担当課	子育て支援課
事業名	児童福祉施設整備事業		事業年度	年度～	
事業内容	私立認可保育所の増改築に伴う建設費を補助する。入所定員の拡大を図るとともに、老朽化した施設を建て替えることにより安全で快適な保育環境を整備する。				
全体事業費(千円)			本年度予算額	事業費	142,310
				人件費	790
計画概要	～22年度	23年度	24年度	25年度以降	
	私立認可保育所の増改築 もしくは新築	私立認可保育所の増改築 (たかお保育園)	私立認可保育所の増改築 もしくは新築	私立認可保育所の増改築 もしくは新築	

8

				担当課	子育て支援課
事業名	家庭的保育事業		事業年度	平成23年度～	
事業内容	市が認定した家庭的保育者（保育ママ）がその居宅において保育に欠ける児童を少人数（3人以下）預かり、家庭的な雰囲気の中で保育する。				
全体事業費(千円)			本年度予算額	事業費	4,300
				人件費	790
計画概要	～22年度	23年度	24年度	25年度以降	
	-	8月中旬 家庭的保育者の募集開始 12月上旬 利用者の申込受付開始 2月 家庭的保育事業開始	家庭的保育者の増員	家庭的保育者の増員	

平成23年度重点施策の概要

9

				担当課	子育て支援課
事業名	地域子育て参加促進事業		事業年度	平成23年度～23年度	
事業内容	県の安心こども基金を活用し、心豊かな子どもの成長と親子の愛着形成のため、子育て家庭を対象に芸術鑑賞会をこどもルームや地区公民館等で実施するとともに主任児童委員等の地域の子育て支援者との交流を図る。また、親自身の自己肯定や子育ての喜びを実感できる即興劇（プレイバックシアター）を開催するとともに即興劇を演じることのできる子育て支援団体を立ち上げることで、子育ての負担感の軽減と地域の子育て支援を推進する。				
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	9,000	
			人件費	4,740	
計画概要	～22年度	23年度	24年度	25年度以降	
	-	講演・講座の開催	-	-	

10

				担当課	子育て支援課外
事業名	子育てに優しい地域づくり支援事業		事業年度	平成23年度～23年度	
事業内容	県の安心こども基金を活用し、子育て家庭に配慮した地域子育て環境をつくる取り組みを促進するため、保育所・地域子育て支援センター・こどもルーム等の地域子育て支援拠点の備品等を整備する。				
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	59,750	
			人件費	12,640	
計画概要	～22年度	23年度	24年度	25年度以降	
	-	備品等の整備	-	-	

11

				担当課	保健総務課
事業名	(仮称)大分市小児救急センター建設事業		事業年度	平成23年度～23年度	
事業内容	本市の小児救急医療の体制を維持し安心して子育てをする環境整備を図るために、現行の夜間在宅当番医制の代替施設として、大分県地域成人病検診センター敷地内に「(仮称)大分市小児救急センター」を建設し、医療機器等を設置する。				
全体事業費(千円)	97,000	本年度予算額	事業費	97,000	
			人件費	9,480	
計画概要	～22年度	23年度	24年度	25年度以降	
	-	施設の建設 医療機器等備品の整備	-	-	

12

				担当課	健康課
事業名	地域で健康づくり研修会開催事業		事業年度	平成23年度～	
事業内容	多くの市民が健康・運動・食育を一体的に学び、本人並びに家族の生活習慣を振り返ることができるよう、健康推進員や食生活改善推進員等と協働して地域において研修会を開催。				
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	1,400	
			人件費	7,900	
計画概要	～22年度	23年度	24年度	25年度以降	
	-	開催箇所数：15小学校区（26年度までに全小学校区で開催）	開催箇所数：15小学校区（前年度開催校区は、地域の実情に応じて継続研修を実施）	開催箇所数：15小学校区（前年度開催校区は、地域の実情に応じて継続研修を実施）	

平成23年度重点施策の概要

13

			担当課	健康課
事業名	妊婦健診助成事業		事業年度	平成20年度～
事業内容	母子健康手帳交付時の妊婦健康診査受診票（14回分と血液検査）交付に加え、23年度からはB群溶血性レンサ球菌検査（GBS）と子宮頸がん検査を妊婦が医療機関等で受けられるよう、公費負担を拡充。			
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費 人件費	443,663 9,480
計画概要	～22年度	23年度	24年度	25年度以降
	公費負担(14回分・血液検査)	公費負担(14回分・血液検査・GBS検査・子宮頸がん検査)	詳細は未定	詳細は未定

14

			担当課	健康課
事業名	不妊治療費助成事業		事業年度	平成15年度～
事業内容	少子化対策の一環として、不妊治療を行っている夫婦に対し医療費の一部（保険診療外の生殖補助医療）を助成し、経済的負担の軽減を図るとともに、不妊治療受診の機会を付与する。 ・助成対象者・・・前年の所得の合計額が730万円未満の夫婦 ・助成金額・・・1・2回目ともに上限20万円、3回目（申請初年度の顕微授精・体外受精に限る）15万円			
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費 人件費	76,465 2,765
計画概要	～22年度	23年度	24年度	25年度以降
	・1年度内2回まで、通算5年度まで申請可能	・通算5年度で通算10回まで（初年度のみ年度内3回まで申請可能）	・通算5年度で通算10回まで（初年度のみ年度内3回まで申請可能）	・通算5年度で通算10回まで（初年度のみ年度内3回まで申請可能）

15

			担当課	健康課
事業名	子宮頸がん等ワクチン接種事業		事業年度	平成22年度～
事業内容	現在任意接種である子宮頸がん予防ワクチン、ヒブワクチン、小児用肺炎球菌ワクチンの予防接種について、接種費用を全額公費により助成することで、接種を促進し子宮頸がん及び細菌性髄膜炎等の予防を図る。			
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費 人件費	816,200 1,975
計画概要	～22年度	23年度	24年度	25年度以降
	医療機関における個別予防接種	医療機関における個別予防接種	詳細は未定	詳細は未定

16

			担当課	市民協働推進課
事業名	地域まちづくり活性化事業		事業年度	平成18年度～
事業内容	本庁管内の5地区公民館及び各支所・明野出張所の区域を単位として市民協働推進担当を配置し、直接地域へ出向き、事業の趣旨や進め方などを説明し、「市民総参加と協働」のもと、多くの市民が参画できるよう取り組みを進める。			
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費 人件費	40,502 56,090
計画概要	～22年度	23年度	24年度	25年度以降
	中心部5地区公民館を含む全域での事業実施	中心部5地区公民館を含む全域での事業実施	中心部5地区公民館を含む全域での事業実施	中心部5地区公民館を含む全域での事業実施

平成23年度重点施策の概要

17				担当課	市民協働推進課
事業名	ご近所の底力再生事業		事業年度	平成18年度～	
事業内容	自治会が地域の課題を解決するために行う自主的な事業に助成金を交付する。 補助金額 世帯数に応じた金額 補助率 補助対象事業費の10/10				
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費 人件費	40,672 26,070	
計画概要	～22年度	23年度	24年度	25年度以降	
	自治会の課題解決への取り組みに対する相談受付・補助	自治会の課題解決への取り組みに対する相談受付・補助	自治会の課題解決への取り組みに対する相談受付・補助	自治会の課題解決への取り組みに対する相談受付・補助	

18				担当課	市民協働推進課
事業名	あなたが支える市民活動応援事業		事業年度	平成20年度～	
事業内容	市民（個人市民税納税者等）が選択するボランティア団体やNPO法人などの市民活動団体が行う自主的活動に対し、個人市民税額等を考慮して定める補助金を交付する。 補助金額 選択した市民の個人市民税の1%、もしくは個人市民税の平均額の合算額とする。 補助率 補助対象事業費5万円まで10/10。超過分は1/2（上限30万円とする）				
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費 人件費	18,557 7,900	
計画概要	～22年度	23年度	24年度	25年度以降	
	4月:支援団体（事業）の募集、選考 6月:市報特集号により事業周知 市民の投票受付 8月:補助金額決定	3月:支援団体（事業）の募集、選考 5月:市報特集号により事業周知 6月:市民の投票受付 8月:補助金額決定	3月:支援団体（事業）の募集、選考 5月:市報特集号により事業周知 6月:市民の投票受付 8月:補助金額決定	3月:支援団体（事業）の募集、選考 5月:市報特集号により事業周知 6月:市民の投票受付 8月:補助金額決定	

19				担当課	市民協働推進課
事業名	自治会活動サポート事業		事業年度	平成23年度～	
事業内容	地域と行政が一体となったまちづくりを進めるため、自治会の啓発や支援を目的とした「自治会活動サポートプラン」を策定し、自治会活動を積極的に支援する。 サポート1) 人材育成の支援、サポート2) 加入促進の支援、サポート3) 活動の場づくりの支援 サポート4) 自治会活動活性化の支援、サポート5) 職員の地域活動への参加・支援				
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費 人件費	3,000 7,900	
計画概要	～22年度	23年度	24年度	25年度以降	
	-	・自治会単位での「交流研修会」をサポート ・「自治会加入促進パンフレット」の作成及び転入者窓口での配布 ・庁内連絡会議の設置 ほか	・自治会単位での「交流研修会」をサポート ・「自治会加入促進パンフレット」の作成及び転入者窓口での配布 ほか	・自治会単位での「交流研修会」をサポート ・「自治会加入促進パンフレット」の作成及び転入者窓口での配布 ほか	

20				担当課	総務課
事業名	大分市誕生100年記念式典		事業年度	平成23年度～ 23年度	
事業内容	平成23年4月1日の旧大分市市制施行100周年及び、平成25年3月10日の新大分市市制施行50周年の二つの節目の年を記念する式典を開催する。				
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費 人件費	10,000 11,850	
計画概要	～22年度	23年度	24年度	25年度以降	
	-	(開催日)10月28日(予定) (場所)大分文化会館 (内容)功労者表彰 アトラクション外	-	-	

平成23年度重点施策の概要

				担当課	教育指導課
事業名	大分市小中一貫教育推進事業		事業年度	平成22年度～	
事業内容	小中一貫教育校モデル校の取組を支援し、その成果を市内全校に還元することにより、各学校や地域の実態に応じた大分市小中一貫教育を推進する。 ・併設型モデル校：賀来小中学校 ・連携型モデル校：碩田、竹中、吉野、神崎、佐賀関、野津原中学校区（18小中学校）				
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	5,266	
			人件費	14,220	
計画概要	～22年度	23年度	24年度	25年度以降	
	-	連携型モデル校（6中学校区18小中学校）の指定	小中一貫教育の拡充	小中一貫教育の拡充	

				担当課	学校施設課
事業名	小・中学校校舎等耐震化推進事業		事業年度	平成15年度～26年度	
事業内容	平成17年度までに実施した耐震診断の結果、構造耐震指標（Is値）が基準値を下回る棟から計画的に耐震化を図る。				
全体事業費(千円)	4,161,169	本年度予算額	事業費	489,548	
			人件費	12,877	
計画概要	～22年度	23年度	24年度	25年度以降	
	耐震化率 74.8% （内 屋内運動場 耐震化率 98.8%）	耐震補強工事 小学校6校（6棟） 中学校3校（3棟）	耐震補強工事 小学校7校（7棟） 中学校6校（6棟）	平成26年度末 耐震化率100%	

				担当課	学校施設課
事業名	大道小学校校舎改築事業		事業年度	平成20年度～24年度	
事業内容	校舎の耐震診断結果や耐用年数、児童数の推移、北校舎3階の衛生設備の不備等を総合的に勘案し、校舎の全面改築を行うことで、教育環境の整備・充実を図る。 校舎建築概要：面積 6,205.44㎡ RC造4階建て 供用開始：平成23年度				
全体事業費(千円)	1,476,392	本年度予算額	事業費	804,239	
			人件費	9,546	
計画概要	～22年度	23年度	24年度	25年度以降	
	新校舎建築工事着工 旧校舎解体設計	新校舎建築工事完成 旧校舎解体	グラウンド整備	-	

				担当課	学校施設課
事業名	坂ノ市小学校校舎改築事業		事業年度	平成20年度～24年度	
事業内容	補強が困難な校舎の全面改築を行うことで、教育環境の整備・充実を図る。 建築概要：面積 5,884.2㎡ RC造4階建て 供用開始：平成23年度				
全体事業費(千円)	1,318,045	本年度予算額	事業費	698,254	
			人件費	9,217	
計画概要	～22年度	23年度	24年度	25年度以降	
	文化財本調査 新校舎建築工事着工 仮設教室設置 旧校舎解体設計	新校舎建築工事完成 仮設教室撤去 旧校舎解体	グラウンド整備	-	

平成23年度重点施策の概要

25			担当課	学校施設課
事業名	南大分小学校施設整備事業		事業年度	平成21年度～25年度
事業内容	校舎の耐震診断結果や耐用年数、児童数の推移等を総合的に勘案し、校舎・屋内運動場・プール等、全面的な改築を行うことで、施設の機能充実と教育環境の整備・充実を図る。 建築概要；校舎棟面積 7,312.26㎡ RC造4階建て 屋内運動場棟面積2,169.84㎡ 供用開始：平成24年度			
全体事業費(千円)	2,321,273	本年度予算額	事業費 人件費	428,394 7,505
計画概要	～22年度	23年度	24年度	25年度以降
	新校舎等建築設計 仮設教室設置 南校舎・プール解体	新校舎・プール・屋内運動場建築工事着工	新校舎建築工事・プール・屋内運動場完成 仮設教室撤去 中・北校舎解体	グラウンド整備

26			担当課	学校施設課
事業名	春日町小学校北校舎改築事業		事業年度	平成22年度～26年度
事業内容	校舎の耐震診断結果や耐用年数、児童数の推移、校舎全体の状態等を総合的に勘案し、校舎の改築を行うことで、教育環境の整備・充実を図る。 校舎建築概要(予定)；面積 約3,104㎡ RC造4階建て 供用開始：平成25年度			
全体事業費(千円)	999,012	本年度予算額	事業費 人件費	94,600 1,449
計画概要	～22年度	23年度	24年度	25年度以降
	地質等調査	新校舎等建築設計 旧校舎解体設計 仮設教室設置	新校舎建築工事着工 旧校舎解体	新校舎建築工事完成 仮設教室撤去 グラウンド整備(H26)

27			担当課	学校施設課
事業名	鶴崎小学校北校舎改築事業		事業年度	平成22年度～27年度
事業内容	校舎の耐震診断結果や耐用年数、児童数の推移、校舎全体の状態等を総合的に勘案し、校舎の改築を行うことで、教育環境の整備・充実を図る。 校舎建築概要(予定)；面積 約3,751㎡ RC造4階建て 供用開始：平成26年度			
全体事業費(千円)	1,541,771	本年度予算額	事業費 人件費	49,995 817
計画概要	～22年度	23年度	24年度	25年度以降
	地質等調査	旧校舎解体設計	新校舎建築設計 旧校舎解体 仮設教室設置	新校舎建築工事着工 新校舎建築工事完成(H26) 仮設教室撤去(H26) グラウンド整備(H27)

28			担当課	学校施設課
事業名	荷揚町小学校屋内運動場改築事業		事業年度	平成22年度～23年度
事業内容	耐震診断結果や避難所として指定されていることから、児童の安全確保とあわせて、地域住民の安全確保という面でも耐震化は必要であり、また老朽化も著しいことから改築を行う。 建築概要；面積 1,203.43㎡ RC造2階建て 供用開始：平成23年度			
全体事業費(千円)	287,280	本年度予算額	事業費 人件費	262,530 4,740
計画概要	～22年度	23年度	24年度	25年度以降
	旧屋内運動場解体 新屋内運動場建築設計 文化財調査	新屋内運動場建築	-	-

平成23年度重点施策の概要

29

			担当課	学校施設課
事業名	滝尾中学校施設整備事業		事業年度	平成21年度～24年度
事業内容	新校舎の増築を実施し、一時使用教室の解消と今後の教室不足への対応を図ることで、教育環境の整備・充実を図る。 校舎建築概要：面積 約1,861㎡ RC造4階建て 供用開始：平成23年度			
全体事業費(千円)	512,339	本年度予算額	事業費 人件費	261,989 7,900
計画概要	～22年度	23年度	24年度	25年度以降
	新西校舎建築工事着工	新西校舎建築工事完成 グラウンド整地等	仮設教室移設	-

30

			担当課	学校施設課
事業名	幼稚園園舎耐震化推進事業		事業年度	平成21年度～24年度
事業内容	耐震診断の結果、構造耐震指標（Is値）が基準値を下回る棟から、計画的に耐震化を図り、平成24年度までに幼稚園の耐震化率を100%とする。			
全体事業費(千円)	195,066	本年度予算額	事業費 人件費	70,700 9,954
計画概要	～22年度	23年度	24年度	25年度以降
	耐震補強工事 幼稚園5園	耐震補強工事 幼稚園3園	耐震補強工事 幼稚園4園	-

31

			担当課	学校施設課
事業名	賀来幼稚園園舎改築事業		事業年度	平成21年度～23年度
事業内容	市内で唯一の木造園舎であり、平成21年度には築後43年が経過し、補修や補強が困難であるため、全面改築を行い、園児の安全確保と保育環境の整備・充実を図る。 園舎建築概要：面積 419㎡ S造平屋建て 供用開始：平成22年度			
全体事業費(千円)	172,391	本年度予算額	事業費 人件費	21,972 659
計画概要	～22年度	23年度	24年度	25年度以降
	旧園舎解体 新園舎建築	仮設園舎撤去 園庭整備	-	-

32

			担当課	文化財課
事業名	大友氏遺跡事業		事業年度	平成11年度～29年度
事業内容	大友氏館跡と旧万寿寺地区からなる大友氏遺跡は、わが国の中世を代表する貴重な歴史遺産であり、海外との広い繋がりを示す貴重な史跡として評価されていることから、発掘調査による資料収集や史跡の保存・整備を行うことにより遺跡を活かしたまちづくりをすすめていく。 「大友氏館跡」推定範囲46,000㎡（指定率68%） 「旧万寿寺地区」推定範囲65,000㎡（指定率51%）			
全体事業費(千円)	15,304,457	本年度予算額	事業費 人件費	1,747,418 39,500
計画概要	～22年度	23年度	24年度	25年度以降
	発掘調査 史跡追加指定・公有化	発掘調査 史跡追加指定・公有化	発掘調査 史跡追加指定・公有化 整備基本構想策定	発掘調査 史跡追加指定・公有化 整備基本計画策定

平成23年度重点施策の概要

33			担当課	文化財課
事業名	国指定史跡「大分元町石仏」保存修理事業		事業年度	平成23年度～25年度
事業内容	昭和61年度から平成7年度にかけて保存修理を実施した国史跡「大分元町石仏」であるが、近年、塩類の析出に伴い、劣化と崩落が急速に進み緊急に対策が必要となっており、本年度から環境整備等を実施した上で効果的な保存修理を実施する。これにより貴重な文化遺産である「大分元町石仏」を良好な状態で後世へと継承する。			
全体事業費(千円)	48,860	本年度予算額	事業費 人件費	12,360 7,900
計画概要	～22年度	23年度	24年度	25年度以降
	-	環境調査等事前調査	環境調査等	保存修理

34			担当課	生涯学習課
事業名	あいさつOITA+1運動推進事業		事業年度	平成22年度～
事業内容	あいさつに一言をプラスして会話へと広げ、人と人との絆を深めることで、地域ぐるみの子育てに取り組み機運を醸成し、あいさつと笑顔があふれるまちづくりの実現を目指す。			
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費 人件費	4,875 9,480
計画概要	～22年度	23年度	24年度	25年度以降
	運動六角柱作成配付。 ロゴマーク・キャッチフレーズの募集決定。	全小中学校に横断幕配付。 ラジオCM等による市民啓発。広め隊の登録及び啓発物品の配付。	ラジオCM等による市民啓発。広め隊の登録及びネットワーク化、啓発物品の配付。	ラジオCM等による市民啓発。広め隊の登録及びネットワーク化、啓発物品の配付。意見交換会等の実施。

35			担当課	生涯学習課
事業名	(仮称)市民図書館開設準備事業		事業年度	平成23年度～25年度
事業内容	平成25年7月にオープン予定の複合文化交流施設内に設置される(仮称)市民図書館の開館に向け、充実した図書等の情報提供サービスや自動貸出返却機能等を備えた利用しやすい図書環境を整備する。			
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費 人件費	8,798 39,500
計画概要	～22年度	23年度	24年度	25年度以降
	-	開館に向けた図書館システム構築や図書購入等開館準備	開館に向けた図書館システム構築や図書購入等開館準備	7月開館予定

36			担当課	美術振興課
事業名	武漢美術館友好交流事業		事業年度	平成23年度～26年度
事業内容	大分市美術館と武漢美術館の友好交流事業を実施し、両市間の文化芸術分野における交流促進の一翼を担い、市民レベルでの相互理解に努める。			
全体事業費(千円)	17,000	本年度予算額	事業費 人件費	500 790
計画概要	～22年度	23年度	24年度	25年度以降
	-	武漢美術館及び武漢市における美術状況についての情報収集と調査外	武漢美術館、武漢市在住作家との交流フォーラム及びワークショップ開催外	大分市美術館での武漢美術展開催

平成23年度重点施策の概要

37				担当課	文化国際課
事業名	おおいた夢色音楽プロジェクト		事業年度	平成20年度～	
事業内容	市民に身近な場所でミニコンサートを開催するなど、年間を通じて音楽の溢れるまちづくりを実現するとともに、団塊の世代をはじめあらゆる世代が参加交流できるイベントとして「おおいた夢色音楽祭」を開催する。				
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	13,000	
			人件費	5,530	
計画概要	～22年度	23年度	24年度	25年度以降	
	ミニコンサート及び音楽祭の開催	ミニコンサート及び音楽祭の開催	ミニコンサート及び音楽祭の開催	ミニコンサート及び音楽祭の開催	

38				担当課	スポーツ・健康教育課
事業名	大分市スポーツフェスタ		事業年度	平成22年度～	
事業内容	広く市民にスポーツを行う機会を提供することで、スポーツに親しみながら心身の健康づくりと体力の増進に努めるきっかけとするとともに、世代を超えた交流を推進するため、市営の体育施設を中心に競技会やスポーツ体験等を実施する。 *参加予定団体：20団体				
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	5,411	
			人件費	5,530	
計画概要	～22年度	23年度	24年度	25年度以降	
	第1回開催	第2回開催	第3回開催	第4回開催	

39				担当課	スポーツ・健康教育課
事業名	総合型地域スポーツクラブ事業		事業年度	平成17年度～	
事業内容	市民の健康保持増進、地域の活性化、地域の教育力の向上を目指し、市民のだれもが、いつでも、どこでも、いつまでも気軽にスポーツ活動に取り組める地域主導による生涯スポーツ社会の構築を目的とし、クラブ設立の全市展開を目指す。 *設立クラブに対する活動支援及び設立準備クラブに対する設立支援を実施 *未設置校区・地区への説明会を開催				
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	8,000	
			人件費	7,900	
計画概要	～22年度	23年度	24年度	25年度以降	
	9クラブ設立済	新たに1クラブ設立	新たに1クラブ設立	新たに1クラブ設立	

40				担当課	文化国際課
事業名	ホームタウン推進事業		事業年度	平成18年度～	
事業内容	本市をホームタウンとし、国内トップレベルのリーグで活躍するスポーツチームを通してスポーツ文化の振興を図るため、ホームゲームへの市民観戦招待などの事業を実施するとともに、おおいたホームタウン推進協議会を設立し地域でチームを支える体制をつくり、市民協働によるスポーツを活かしたまちづくりを進める。				
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	52,525	
			人件費	15,800	
計画概要	～22年度	23年度	24年度	25年度以降	
	市民観戦招待事業、スポーツイベント等の開催	・市民観戦招待事業、スポーツイベント等の開催 ・「全国ホームタウンサミット」の開催	市民観戦招待事業、スポーツイベント等の開催	市民観戦招待事業、スポーツイベント等の開催	

平成23年度重点施策の概要

41			担当課	防災危機管理課
事業名	シンボルロード内飲料水兼用耐震性貯水槽等整備事業		事業年度	平成23年度～24年度
事業内容	大規模地震に備え、シンボルロード内に飲料水兼用耐震性貯水槽を設置することにより、1万人が3日間必要な水を確保するとともに、併せて防災倉庫、マンホールトイレ等を整備し、複合文化交流施設とシンボルロードを一体とした防災拠点として利用する。			
全体事業費(千円)	126,740	本年度予算額	事業費 人件費	6,740 2,634
計画概要	～22年度	23年度	24年度	25年度以降
	-	飲料水兼用耐震性貯水槽及び防災倉庫、マンホールトイレの設計	飲料水兼用耐震性貯水槽、防災倉庫、マンホールトイレの設置及び災害用備品の購入	-

42			担当課	防災危機管理課
事業名	災害復旧・復興支援事業		事業年度	平成23年度～23年度
事業内容	東日本大震災の被災地へ職員派遣及び物資の送付を行い、被災自治体との連携のもと1日も早い復旧・復興を図る。			
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費 人件費	31,500 2,963
計画概要	～22年度	23年度	24年度	25年度以降
	-	被災地への職員派遣及び物資の送付	-	-

43			担当課	河川課
事業名	災害対策ポンプ設置事業		事業年度	平成23年度～23年度
事業内容	現在旧寒田川宮崎地区に設置されている災害対策ポンプ(0.5t/s×2台)を撤去し、津守川下流域の津守地区に移設設置する。			
全体事業費(千円)	78,000	本年度予算額	事業費 人件費	78,000 2,370
計画概要	～22年度	23年度	24年度	25年度以降
	-	物件等移転補償 ポンプ設置測量設計委託 ポンプ設置工事等	-	-

44			担当課	文化国際課
事業名	外国人防災啓発事業		事業年度	平成23年度～
事業内容	「多文化共生のまちづくり」の一層の進展を図るため、災害弱者となりうる外国人住民に対して、災害時に必要となる情報や未然防止策、避難所マップ等を掲載した「多言語対応(日本語・英語・中国語・ハングル)防災ガイド」を作成し、外国人登録時や啓発活動時に配布するとともに、ホームページ等により広く周知する。			
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費 人件費	2,200 1,778
計画概要	～22年度	23年度	24年度	25年度以降
	-	ガイド作成及び配布	-	-

平成23年度重点施策の概要

45				担当課	公園緑地課
事業名	みんなの森づくり事業		事業年度 平成19年度～		
事業内容	どんぐりを活用した「みどりの夢銀行」の運営及びどんぐり預金数に応じたグッズ交換を行う。 また、事業を通じて広く市民に緑の大切さを普及啓発し、みんなの森を創り、都市環境、自然環境の改善を図る。				
全体事業費(千円)			本年度予算額	事業費	4,654
				人件費	7,900
計画概要	～22年度	23年度	24年度	25年度以降	
	「みどりの夢銀行」の運営、啓発イベント、市民植樹祭外	「みどりの夢銀行」の運営、啓発イベント外	「みどりの夢銀行」の運営、啓発イベント外	「みどりの夢銀行」の運営、啓発イベント外	

46				担当課	公園緑地課
事業名	みんなの森づくり市民植樹祭事業		事業年度 平成21年度～		
事業内容	みどりの夢銀行に集まったどんぐりから育てた苗の一部を活用し、市民、NPO、企業と協働で植樹を行う。 23年度は、大字岡川 霊山青年の家跡地で植樹祭を行う。 植樹規模は、面積0.2ha 約1000本の予定				
全体事業費(千円)			本年度予算額	事業費	1,600
				人件費	3,950
計画概要	～22年度	23年度	24年度	25年度以降	
	第2回 市民植樹祭 大野川左岸丸亀地区 L=550m	第3回 市民植樹祭 霊山青年の家跡地 A=0.2ha	第4回 市民植樹祭 詳細未定	第5回 市民植樹祭 詳細未定	

47				担当課	衛生課
事業名	納骨堂等複合施設建設事業		事業年度 平成23年度～		
事業内容	老朽化が著しく収蔵能力にも限界がきている上野墓地公園内無縁納骨堂の建替えのため、また市民の墓地需要の多様化に対応するため、丸山墓地公園内に納骨壇800壇及び、合葬施設等の機能を有する納骨堂等複合施設を建設する。 施設概要(予定)：面積 約400㎡ RC造平屋建 供用開始：平成26年度				
全体事業費(千円)			本年度予算額	事業費	1,000
				人件費	3,950
計画概要	～22年度	23年度	24年度	25年度以降	
	-	地質調査 基本設計	実施設計	建設工事	

48				担当課	下水道営業課
事業名	雨水貯留施設設置補助金		事業年度 平成19年度～		
事業内容	限りある水資源としての雨水の有効利用を促進するため、雨水貯留施設の設置に対してその一部を補助する。 補助率 設置費の1/2 年間補助件数 87世帯(見込み) 補助限度額 平成22年度までは3万円。 平成23年度から2万5千円(雨水タンク)、5万円(浄化槽転用雨水貯留施設)				
全体事業費(千円)			本年度予算額	事業費	2,100
				人件費	2,370
計画概要	～22年度	23年度	24年度	25年度以降	
	補助件数256世帯	年間補助件数87世帯	年間補助件数70世帯(予定)	年間補助件数70世帯(予定)	

平成23年度重点施策の概要

49

				担当課	環境対策課
事業名	地球温暖化対策推進事業		事業年度 平成19年度～		
事業内容	<p>「大分市地球温暖化対策行動指針」に基づき、地球温暖化対策おおいた市民会議での協議を踏まえ、計画的に身近な地球温暖化対策の取組を市民運動として展開していく。</p> <p>また、法改正に伴い、温室効果ガスの排出抑制に向けた施策の実現に向け「大分市地球温暖化対策実行計画」を来年度にかけて策定する。</p>				
全体事業費(千円)		本年度予算額		事業費	10,959
				人件費	5,925
計画概要	～22年度	23年度	24年度	25年度以降	
	・おおいた市民環境大学の開設 ・おおいた市民一斉省エネチャレンジの実施	・おおいた市民環境大学の実施 ・地球温暖化対策実行計画の策定	・市民協働による重点プロジェクトの推進 ・地球温暖化対策実行計画の策定	・市民協働による重点プロジェクトの推進 ・地球温暖化対策実行計画の推進	

50

				担当課	環境対策課
事業名	環境にやさしい自動車導入推進事業		事業年度 平成21年度～		
事業内容	<p>新たに環境にやさしい自動車(電気自動車)を購入する市民に対し、経費の一部を助成することにより、一般家庭におけるエコエネルギーの利用促進を図り、もって市民の省エネルギー対策の促進及び地球温暖化対策を推進する。</p> <p>補助金額：電気自動車 100,000円/台</p>				
全体事業費(千円)		本年度予算額		事業費	5,000
				人件費	2,370
計画概要	～22年度	23年度	24年度	25年度以降	
	ハイブリッド車、プラグインハイブリッド車、電気自動車の購入費へ補助	電気自動車の購入費へ補助	電気自動車の購入費へ補助	電気自動車の購入費へ補助	

51

				担当課	環境対策課
事業名	緑のカーテン設置事業		事業年度 平成22年度～		
事業内容	<p>公共施設等の壁面に緑のカーテンを設置することにより、冷房の使用を抑制し、消費電力量を減らすことにより、温室効果ガスの排出量削減を目指す。</p> <p>併せて、市庁舎等に来庁する市民や学校の児童、生徒に「緑のカーテン」が身近な地球温暖化対策であることを啓発していく。</p>				
全体事業費(千円)		本年度予算額		事業費	2,946
				人件費	6,320
計画概要	～22年度	23年度	24年度	25年度以降	
	本庁舎南側の一部及び野津原支所等に緑のカーテンを設置。また、校区公民館等へも設置。	本庁舎南側の一部及び野津原支所等に緑のカーテンを設置。また、モデル地区等へも設置。	前年度の動向を見ながら、緑のカーテンの設置を推進する。	前年度の動向を見ながら、緑のカーテンの設置を推進する。	

52

				担当課	清掃管理課
事業名	段ボールコンポスト普及啓発事業		事業年度 平成21年度～		
事業内容	<p>家庭において比較的手軽に生ごみの再資源化ができる、段ボールコンポストの基材一式を無償で提供するとともに、実施状況の調査を行い、生ごみの減量及び再資源化を促進する。</p> <p>支給基材：段ボール・ピートモス・粉殻くん炭・棒状温度計</p>				
全体事業費(千円)		本年度予算額		事業費	4,912
				人件費	4,740
計画概要	～22年度	23年度	24年度	25年度以降	
	段ボールコンポストの基材一式を1年間(3ヶ月に1回、年4回)無償で提供	段ボールコンポストの基材一式を無償で提供(継続可能)	段ボールコンポストの基材一式を無償で提供(継続可能)	段ボールコンポストの基材一式を無償で提供(継続可能)	

平成23年度重点施策の概要

53

				担当課	清掃管理課
事業名	廃食用油回収事業		事業年度 平成23年度～		
事業内容	廃食用油（使用済み天ぷら油など）は、工業用塗料やBDF（バイオディーゼル燃料）などへの再利用が可能なことから、有価物集回回収運動の品目のひとつに加え、ごみの減量及び再資源化を促進する。また、回収団体には報償金（1リットル当たり10円）を支給するとともに、回収ボックスや啓発用のぼり旗などの提供を行い、活動を支援していく。				
全体事業費(千円)			本年度予算額	事業費	1,043
				人件費	3,950
計画概要	～22年度	23年度	24年度	25年度以降	
	-	全市域での事業実施を目標に自治会等へ参加を要請する。	全市域での事業実施を目標に自治会等へ参加を要請する。	全市域での事業実施を目標に自治会等へ参加を要請する。	

54

				担当課	産業振興課
事業名	企業立地推進事業		事業年度 平成16年度～		
事業内容	本市における企業立地を促進し、産業の振興及び雇用機会の拡大を図る。 ・対象：製造業、情報サービス業、大分流通業務団地へ立地する企業等で要件を満たすもの ・助成金額：設備投資額の5%以内の額（限度額5億円）、新規雇用従業員数×50万円(限度額1億円) 合計限度額5億円（単年度交付額は2億円を限度）				
全体事業費(千円)			本年度予算額	事業費	675,025
				人件費	7,900
計画概要	～22年度	23年度	24年度	25年度以降	
	立地企業 延べ30社 設備投資額 延べ1,017億円 新規雇用 延べ572人	立地企業 6社 (以下見込) 設備投資額 82億円 新規雇用 25人以上	未定	未定	

55

				担当課	産業振興課
事業名	友好都市間交流ビジネスチャンス創出事業		事業年度 平成15年度～		
事業内容	本市と武漢市の長年にわたる友好都市関係を活かし、武漢市へ販路開拓を目指す企業や武漢市の企業とのビジネスを希望する企業に対し、新たなビジネスチャンスを提供するとともに、国際化への対応を支援する。				
全体事業費(千円)			本年度予算額	事業費	10,325
				人件費	9,480
計画概要	～22年度	23年度	24年度	25年度以降	
	・武漢市での食品博覧会への出展支援及び大分フェアの開催	・武漢ビジネスセミナー開催 ・シンボルマークの作成	・大分産品の武漢市への販売促進支援	・大分産品の武漢市への販売促進支援	

56

				担当課	産業振興課
事業名	大分市産業活性化プラザ事業		事業年度 平成18年度～		
事業内容	①創業支援事業・・・創業者にハード（安価な賃貸スペースの提供）、ソフト（経営・技術課題に対するアドバイス）両面の支援を行い、企業として自立可能な状態まで成長させる。 ②技術支援アドバイス事業・・・経験豊富なアドバイザーが地場中小企業が抱える様々な課題に対しアドバイスを行う。				
全体事業費(千円)			本年度予算額	事業費	9,994
				人件費	5,530
計画概要	～22年度	23年度	24年度	25年度以降	
	<実績> 創業支援 延べ14社 (内卒業企業2社) 企業支援 延べ1,642件	創業支援 企業支援	創業支援 企業支援	創業支援 企業支援	

平成23年度重点施策の概要

57

				担当課	産業振興課
事業名	地産地消推進事業		事業年度	平成21年度～	
事業内容	市内で地域の特徴を活かして生産、販売している農林水産物（加工品を含む）を多くの市民に認知してもらい、消費の拡大に努めるとともに、農業所得の向上、地域の活性化を図る。 ・地産地消推進施設整備事業：補助率1/2以内、補助限度額250万円 ・地産地消推進活動支援事業：補助率1/3以内、補助限度額50万円 ・市民ふれあい農園整備運営事業：補助率1/2以内、補助限度額250万円				
全体事業費(千円)			本年度予算額	事業費	3,476
				人件費	3,160
計画概要	～22年度	23年度	24年度	25年度以降	
	・推進活動支援事業 ・市民ふれあい農園整備運営事業	・施設整備事業 ・推進活動支援事業 ・市民ふれあい農園整備運営事業	・施設整備事業 ・推進活動支援事業 ・市民ふれあい農園整備運営事業	・施設整備事業 ・推進活動支援事業 ・市民ふれあい農園整備運営事業	

58

				担当課	産業振興課
事業名	市民農園開設等支援事業		事業年度	平成22年度～	
事業内容	市民農園の利用を通じた農業・農村・農作物に対する理解を深めるとともに、未利用農地の有効利用と都市住民との交流による集落の活性化を図ることを目的に、所有する農地で市民農園の開設等を行う農業者に対し奨励金（1aにつき5万円交付）を交付し、利用者募集についても市ホームページ等に掲載し支援を行う。				
全体事業費(千円)			本年度予算額	事業費	2,000
				人件費	2,370
計画概要	～22年度	23年度	24年度	25年度以降	
	市民農園を開設及び拡張する者に対し奨励金の交付	市民農園を開設及び拡張する者に対し奨励金の交付	事業の検証	検証の結果を事業に反映	

59

				担当課	産業振興課
事業名	おおいた米粉利用促進事業		事業年度	平成20年度～	
事業内容	米消費拡大を目的として、市立小中学校給食が県産米米粉パンを導入することについて、米粉パン価格の1/5を基本補助するとともに、米粉料理教室等へ米粉料理インストラクターの派遣及び米粉の提供を行う。				
全体事業費(千円)			本年度予算額	事業費	7,103
				人件費	3,950
計画概要	～22年度	23年度	24年度	25年度以降	
	学校給食への米粉パン導入補助、インストラクターの派遣、料理教室等へ米粉提供	学校給食への米粉パン導入補助、インストラクターの派遣、料理教室等へ米粉提供	学校給食への米粉パン導入補助、インストラクターの派遣、料理教室等へ米粉提供	学校給食への米粉パン導入補助、インストラクターの派遣、料理教室等へ米粉提供	

60

				担当課	産業振興課
事業名	「おおいたの幸」ブランド化支援事業		事業年度	平成23年度～	
事業内容	意欲のある農林漁業者や中小企業者等に対し、本市農林水産物等の地域資源の活用を促進するため、新製品開発や販路拡大等を支援し、地域農林水産物の利用拡大や地域経済の発展に繋げる。 ・研究開発支援事業：補助率10/10以内、補助限度額10万円 ・商品化促進支援事業：補助率1/2以内、補助限度額100万円 ・販売力強化支援事業：補助率1/2以内、補助限度額100万円				
全体事業費(千円)			本年度予算額	事業費	2,936
				人件費	3,950
計画概要	～22年度	23年度	24年度	25年度以降	
	-	新製品開発や販路拡大等を支援	新製品開発や販路拡大等を支援	新製品開発や販路拡大等を支援	

平成23年度重点施策の概要

61				担当課	産業振興課
事業名	森林セラピー魅力創出事業		事業年度 平成23年度～ 25年度		
事業内容	癒しと健康づくりを目的に市街地周辺にある魅力的な森林環境を利用し、市民が安心して親しむことのできるルートの構築や案内板の設置などの整備を行う。また、森林セラピーイベントを実施し、森林の持つ癒し効果を体験できる場を市民に提供するとともに、既存の観光資源や、「食・歴史・文化」などを結びつけた新しい観光資源を開発し、地域の活性化を行う。				
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	5,370	
			人件費	18,170	
計画概要	～22年度	23年度	24年度	25年度以降	
	-	・セラピー基地認定 ・セラピー記念講演会 ・トレイルラン大会	・セラピーロード整備 ・森林セラピー講座 ・トレイルラン大会	・セラピーロード整備 ・森林セラピー講座 ・トレイルラン大会	

62				担当課	観光課
事業名	東アジア観光客誘致促進事業		事業年度 平成23年度～		
事業内容	東アジアを対象に観光客誘致を実施し、観光交流人口の更なる増加を図る。 ①韓国パワーブロガー招聘 ②中国武漢市エージェント招聘 ③中国武漢市観光客宿泊助成				
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	3,000	
			人件費	1,580	
計画概要	～22年度	23年度	24年度	25年度以降	
	-	誘致施策実施 宿泊助成実施	誘致施策実施 宿泊助成実施	誘致施策実施 宿泊助成実施	

63				担当課	観光課
事業名	大分市・長崎市共同観光PR事業		事業年度 平成23年度～ 23年度		
事業内容	坂本龍馬が大分を経て長崎へ向かったという史実をもとに、復元船「観光丸」が長崎港から大分港へ航行、その様子や、両市の自然や食などを紹介する特別番組を制作する。 なお、大分への寄航に際しては関連イベントの開催も予定。				
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	6,000	
			人件費	3,160	
計画概要	～22年度	23年度	24年度	25年度以降	
	-	番組制作 イベント実施	-	-	

64				担当課	観光課
事業名	大分市観光案内所設置事業		事業年度 平成23年度～ 23年度		
事業内容	平成23年度中に行われるJR大分駅の駅舎改築にあわせ、大分駅に新観光案内所を設置する。 敷地面積の拡大や場所の変更などで、より利用しやすい施設となり、情報発信力の強化へ繋げていく。				
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	10,800	
			人件費	1,580	
計画概要	～22年度	23年度	24年度	25年度以降	
	-	新観光案内所 設置工事	-	-	

平成23年度重点施策の概要

65				担当課	商工労政課
事業名	商都復活支援事業		事業年度	平成20年度～24年度	
事業内容	大分市中心市街地商都復活支援事業区域において、中心市街地の活性化を図ることを目的とする事業を実施する商店街団体や事業者に対し、補助金を交付する。 出店時の改装費や月額家賃の補助、イベント開催に係る費用の補助等。				
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	74,258	
			人件費	1,580	
計画概要	～22年度	23年度	24年度	25年度以降	
	補助件数32件 補助金額65,479千円 (平成22年度実績)	補助件数42件 補助金額71,000千円 (予定)	補助件数42件 補助金額71,000千円 (予定)		

66				担当課	観光課
事業名	着地型観光を活用した商品開発事業		事業年度	平成22年度～	
事業内容	旅行形態が多様化する中、大都市から団体ツアー等により観光施設を訪れる形のみではなく、地元の方しか知らないような穴場等を求めるニーズが生まれている。それらのニーズに対応するべく、現地体験などを活用した地域密着型旅行プラン等を開発し、商品化へ結びつける。				
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	2,000	
			人件費	3,160	
計画概要	～22年度	23年度	24年度	25年度以降	
	ワークショップ 地域資源開発	地元の受入態勢作り モニターツアー実施	営業活動や広報活動等 商品化への取組	検証 対象地域拡大	

67				担当課	まちなみ整備課
事業名	横尾土地区画整理事業		事業年度	平成2年度～28年度	
事業内容	本地区は、市街地の拡大とともに、周辺地域においても団地等の宅地開発が進んでおり、このままでは良好な居住環境が形成されないままスプロール化が進みかねない。このため、本事業により公共施設や宅地等の整備改善を行い、健全な市街地を造成する。 施行面積 82.1ha 都市計画道路・区画道路 18,071.1m 公園整備外				
全体事業費(千円)	18,330,000	本年度予算額	事業費	922,000	
			人件費	86,900	
計画概要	～22年度	23年度	24年度	25年度以降	
	道路改築・街区整備 文化財調査 外	道路改築・街区整備 保留地販売開始 文化財調査 外	道路改築・街区整備 保留地販売 文化財調査 外	道路改築・街区整備 保留地販売 文化財調査 外	

68				担当課	駅周辺総合整備課
事業名	大分駅南土地区画整理事業		事業年度	平成8年度～26年度	
事業内容	大分駅の高架事業と併せて道路網の再編を行い、鉄道の高架化に伴うJR操車場跡地等を活用することにより、良好な市街地環境を持つ地区の創出を図る。 施行面積 49.6ha 都市計画道路9路線 延長 3,825m 南北駅前広場 24,104㎡ 区画道路・歩行者道路 延長 6,233m				
全体事業費(千円)	69,000,000	本年度予算額	事業費	1,838,346	
			人件費	94,800	
計画概要	～22年度	23年度	24年度	25年度以降	
	建物等移転補償 街路等築造工事 シンボルロード工事等	建物等移転補償 街路等築造工事 駅南口広場工事 シンボルロード工事等	建物等移転補償 街路等築造工事 駅北口広場工事等 シンボルロード工事等	建物等移転補償 街路等築造工事 駅北口広場工事等	

平成23年度重点施策の概要

69

				担当課	駅周辺総合整備課
事業名	大分駅付近連続立体交差事業		事業年度	平成7年度～25年度	
事業内容	大分駅周辺は、鉄道により南北に分断されており、市街地の一体的発展を妨げ、踏切の遮断による交通渋滞の発生など様々な弊害が生じている。大分駅部を含む日豊本線、豊肥本線及び久大本線を高架にすることにより、都市交通を円滑化し、大分駅周辺地域の都心機能強化を図る。				
全体事業費(千円)	15,455,824	本年度予算額	事業費 人件費	927,000 15,800	
計画概要	～22年度	23年度	24年度	25年度以降	
	高架本体工事（久大線、豊肥線、日豊線） 大道陸橋撤去工事	日豊線高架本体工事 駅部ホーム新設工事 大道陸橋撤去工事	側道整備等（南生石線・田窪町線等） 残存鉄道敷撤去	側道整備等（顕徳町線） 残存鉄道敷撤去	

70

				担当課	駅周辺総合整備課
事業名	複合文化交流施設整備事業		事業年度	平成19年度～24年度	
事業内容	次世代の新しい大分を築く新都市拠点として、（仮称）市民ホール、（仮称）市民図書館、（仮称）総合社会福祉保健センター等からなる複合文化交流施設を建設整備する。 供用開始予定 平成25年7月 敷地面積 18,970.61㎡ 延床面積 約36,500㎡				
全体事業費(千円)	12,951,490	本年度予算額	事業費 人件費	1,310 31,600	
計画概要	～22年度	23年度	24年度	25年度以降	
	募集要項 事業候補者決定 本契約締結 福祉用地取得	実施設計 工事着手	施設建設 施設引渡し	供用開始	

71

				担当課	まちなみ整備課
事業名	三佐北地区住環境整備事業		事業年度	平成15年度～31年度	
事業内容	本地区は、狭隘な道路や密集住宅地が多く存在することから、居住環境の悪化や都市防災機能の低下が懸念されている。このため、道路を中心とした公共施設の整備改善を行い、安全で快適な居住環境の形成を図る。 施行面積 68.0ha 都市計画道路 1,711m 防災道路 5,788m				
全体事業費(千円)	6,540,000	本年度予算額	事業費 人件費	270,810 86,900	
計画概要	～22年度	23年度	24年度	25年度以降	
	道路用地取得・補償 道路改築 外	道路用地取得・補償 道路改築 外	都市計画道路用地取得・補償 外	都市計画道路（山ノ神備中線）工事着工予定 道路用地取得・補償 道路改築 外	

72

				担当課	まちなみ整備課
事業名	浜町・芦崎・新川地区住環境整備事業		事業年度	平成14年度～32年度	
事業内容	本地区は、道路が未整備なまま宅地化が進行したため、居住環境の悪化や都市防災機能の低下が懸念されている。このため、都市計画道路や防災道路の整備を中心とした快適・安心な生活基盤を形成し、コミュニティの維持再生と居住環境の改善を図る。 施行面積 20.5ha 都市計画道路 590m 防災道路 2,015m 広場整備外				
全体事業費(千円)	9,950,000	本年度予算額	事業費 人件費	557,490 47,400	
計画概要	～22年度	23年度	24年度	25年度以降	
	道路用地取得・補償 道路改築 外	道路用地取得・補償 道路改築 外	道路用地取得・補償 道路改築 外	都市計画道路（東西間） 工事着工予定 道路用地取得・補償	

平成23年度重点施策の概要

73			担当課	まちなみ整備課
事業名	滝尾中部地区住環境整備事業		事業年度	平成16年度～28年度
事業内容	本地区は、公共施設が未整備なまま宅地化が進んでいるため、防災上危険な密集住宅地を形成している。このため、幹線道路を中心に歩道整備による通学路の確保など公共施設の整備改善を行い、良好な住環境の形成を図る。 施行面積 140ha (都)下郡羽田・片島松岡線 延長1,270m 歩道整備外			
全体事業費(千円)	4,790,000	本年度予算額	事業費 人件費	125,493 47,400
計画概要	～22年度	23年度	24年度	25年度以降
	道路用地取得・補償 道路改築 建物・文化財調査 外	下郡羽田線道路築造工事 完成	都市計画道路(片島松岡線)道路用地取得・補償 外	都市計画道路(片島松岡線)道路用地取得・補償・工事着手予定 外

74			担当課	都市計画課
事業名	大分市中心市街地活性化事業		事業年度	平成19年度～24年度
事業内容	平成20年7月に認定された大分市中心市街地活性化基本計画の着実な事業実施と進行管理を行い、活性化の具体的な数値目標(①小売業年間商品販売額、②歩行者通行量、③滞在時間)の達成度を検証するとともに、計画の変更も踏まえ、持続可能な中心市街地の活性化を図る。			
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費 人件費	11,535 19,750
計画概要	～22年度	23年度	24年度	25年度以降
	中心市街地活性化基本計画検証業務 中心市街地活性化基本計画変更業務	中心市街地活性化基本計画検証業務 中心市街地活性化基本計画変更業務	中心市街地活性化基本計画検証業務 中心市街地活性化基本計画変更業務	-

75			担当課	公園緑地課
事業名	彫刻を活かしたまちづくり事業		事業年度	平成19年度～
事業内容	大分の文化の象徴ともいえる彫刻を後世に伝えていくため美術専門家や市民ボランティアと協働して新しい彫刻の保全の仕方を確立するとともに、彫刻の再生・再配置を行い大分市にふさわしいやさぎとうるおいのあるまちづくりを推進する。			
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費 人件費	2,921 5,530
計画概要	～22年度	23年度	24年度	25年度以降
	屋外彫刻の維持管理 屋外彫刻の再配置	屋外彫刻の維持管理 屋外彫刻の再配置 年次実施計画の策定	屋外彫刻の維持管理	屋外彫刻の維持管理 年次実施計画を基に屋外彫刻の再配置

76			担当課	都市計画課
事業名	大分都心南北軸整備事業		事業年度	平成22年度～26年度
事業内容	都心南北軸をトータルデザインにより一体的に整備することで大分市の顔にふさわしい魅力ある都心空間及び都市景観の形成を図る。			
全体事業費(千円)	80,567	本年度予算額	事業費 人件費	53,335 19,750
計画概要	～22年度	23年度	24年度	25年度以降
	コンセプト・デザインイメージ策定、シンボル修景計画策定、民有空間アドバイス	シンボル実施設計、北口駅前広場修景計画策定、北口駅前広場実施設計及び民有空間アドバイス	中央通り修景計画策定、中央通り実施設計及び民有空間アドバイス	民有空間アドバイス

平成23年度重点施策の概要

77		担当課	都市交通対策課		
事業名	大分駅高架下駐輪場整備事業		事業年度	平成23年度～26年度	
事業内容	大分駅付近連続立体交差事業の平成25年完成(予定)に伴い廃止される大分駅周辺の要町・末広町・駅南口及び北口駐輪場に変わり、大分駅高架下に駐輪場を整備する。 収容台数 約1,900台 駐輪形式 平置き(自転車はラック設置) 供用開始 東側駐輪場 平成24年10月予定 西側駐輪場 平成26年度予定				
全体事業費(千円)	87,500	本年度予算額	事業費	5,000	
			人件費	2,963	
計画概要	～22年度	23年度	24年度	25年度以降	
	-	高架下東側駐輪場設計	高架下東側駐輪場整備工事	高架下西側駐輪場設計及び整備工事	

78		担当課	都市交通対策課		
事業名	佐賀関サイクリングロード整備事業		事業年度	平成20年度～26年度	
事業内容	市民の健康づくりや観光・地域振興を促進するため、佐賀関地区の軽便鉄道敷跡を利用した自転車道(生活道路兼用)を整備する。 整備区間 2.1Km(総延長 7.8Km)				
全体事業費(千円)	333,000	本年度予算額	事業費	17,000	
			人件費	3,950	
計画概要	～22年度	23年度	24年度	25年度以降	
	測量及び基本設計一部工事	建設工事	建設工事	建設工事 平成26年度全線供用開始予定	

79		担当課	都市交通対策課		
事業名	新コミュニティ交通(実証実験)事業		事業年度	平成22年度～	
事業内容	交通不便地域において、全世代を対象にした生活支援交通を導入し、地域住民の生活利便の増進を行う。平成22年10月より交通実証実験を運行しながら、ふれあいタクシーに代わる新たな運行計画を策定(制度設計)し、本市全体の新コミュニティ交通の本格運行につなげる。				
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	39,698	
			人件費	9,480	
計画概要	～22年度	23年度	24年度	25年度以降	
	-	実証運行開始	運行	運行	

80		担当課	都市交通対策課		
事業名	路線バスICカード導入補助事業		事業年度	平成22年度～23年度	
事業内容	老朽化し、耐用年数を超えた路線バスの磁気カードシステムをICカードシステムに交換し、公共交通機関の利便性の向上を図る中で、大道陸橋撤去に伴う渋滞対策に資する。23年度は定期券機能を組み込む。全体事業費のうち、10%を県負担、市で10%(大分市6.995%、別府市3.005%)を負担する。				
全体事業費(千円)	44,206	本年度予算額	事業費	7,712	
			人件費	3,950	
計画概要	～22年度	23年度	24年度	25年度以降	
	ICカード導入補助金36,494千円交付	ICカード導入補助金7,712千円交付	-	-	

平成23年度重点施策の概要

81

				担当課	道路維持課
事業名	下白木・田ノ浦海岸線桜並木風景街道整備事業		事業年度	平成23年度～24年度	
事業内容	下白木から田ノ浦ビーチまでの山側約1.6キロメートル区間の旧国道敷地等を活用して、約300本の桜を植栽し、多くの市民はもとより観光客にも楽しんでいただける桜並木の整備を図る。				
全体事業費(千円)	90,000		本年度予算額	事業費	45,000
				人件費	1,975
計画概要	～22年度	23年度	24年度	25年度以降	
	-	・植栽区間延長 約0.8km ・植栽本数 約150本	・植栽区間延長 約0.8km ・植栽本数 約150本	-	

82

				担当課	土木管理課・道路維持課
事業名	橋梁長寿命化事業		事業年度	平成22年度～	
事業内容	「大分市橋梁長寿命化修繕計画」に基づき橋梁の補修・修繕工事を行う。 また、「大分市橋梁定期点検要領」に基づき、原則5年に1回、橋梁（945橋）定期点検を行う。				
全体事業費(千円)			本年度予算額	事業費	125,000
				人件費	11,587
計画概要	～22年度	23年度	24年度	25年度以降	
	-	森岡大橋及び明野第一陸橋の修繕工事 橋梁190橋の定期点検 (外部委託83橋)	橋梁の補修・修繕工事 橋梁190橋の定期点検 (外部委託82橋)	橋梁の補修・修繕工事 橋梁190橋の定期点検 (外部委託82橋)	

83

				担当課	住宅課
事業名	ふるさと団地の元気創造推進事業		事業年度	平成22年度～	
事業内容	高齢者世帯の増加や空き家・空き地の増加など郊外型住宅団地が抱えている様々な問題や課題に先行的に取り組むため富士見が丘団地をモデル地区として様々な施策に取り組む。				
全体事業費(千円)			本年度予算額	事業費	10,000
				人件費	10,960
計画概要	～22年度	23年度	24年度	25年度以降	
	ワークショップ開催、プロジェクトチーム設置、協議会設立、国への提案	子育て世帯の住み替え支援 公園の芝生化	詳細は未定	詳細は未定	

84

				担当課	建築指導課
事業名	アスベスト除去事業		事業年度	平成23年度～	
事業内容	民間建築物の吹付けアスベストの除去、封じ込め又は囲い込みに要する費用を助成する。				
全体事業費(千円)			本年度予算額	事業費	2,400
				人件費	2,370
計画概要	～22年度	23年度	24年度	25年度以降	
	-	助成開始	助成	助成	

平成23年度重点施策の概要

85				担当課	下水道経営企画課
事業名	浄化槽設置整備費補助事業		事業年度 昭和63 年度～		
事業内容	生活環境の保全と公衆衛生の向上を図るため、公共下水道等の未整備地域における、既存の一般住宅の単独処理浄化槽や汲取り便槽から合併処理浄化槽に設置替えする者に費用の一部を補助する。 補助金額 5人槽…439千円 6～7人槽…496千円 8～10人槽…604千円 年間補助件数 230基（見込み）				
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	117,656	
			人件費	23,700	
計画概要	～22年度	23年度	24年度	25年度以降	
	補助件数269基（平成22年度実績）	年間補助件数230基（予定）	年間補助件数270基（予定）	年間補助件数270基（予定）	

86				担当課	住宅課
事業名	敷戸北住宅建設事業		事業年度 平成18 年度～ 23年度		
事業内容	老朽化が著しく、戸当たり面積が狭小な敷戸北住宅を建替え、居住空間の改善を図る。 供用開始 I期 46戸、集会室 平成20年10月 II期 48戸 平成22年10月				
全体事業費(千円)	1,182,053	本年度予算額	事業費	64,700	
			人件費	6,320	
計画概要	～22年度	23年度	24年度	25年度以降	
	実施設計 移転 家屋解体 建設工事	屋外附带工事 児童遊園建設工事	-	-	

87				担当課	住宅課
事業名	敷戸南住宅建設事業		事業年度 平成22 年度～ 24年度		
事業内容	耐震改修が必要な敷戸南住宅の3棟を建替え、居住者の安全の確保を図る。 供用開始予定 70戸 平成25年3月				
全体事業費(千円)	1,222,280	本年度予算額	事業費	330,000	
			人件費	11,060	
計画概要	～22年度	23年度	24年度	25年度以降	
	実施設計 移転 家屋解体	建設工事	建設工事 屋外附带工事 児童遊園建設工事 移転	-	

88				担当課	企画課
事業名	大分市自治基本条例制定事業		事業年度 平成19 年度～ 24年度		
事業内容	地方分権型社会にふさわしい市民意思を結集した自主・自立の自治体運営を確立するため、自治の基本理念と自治体を構成する市民、議会、行政のそれぞれの役割や責務等を定めた自治基本条例の制定をめざす。				
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	1,409	
			人件費	15,800	
計画概要	～22年度	23年度	24年度	25年度以降	
	検討委員会による検討 条例素案の作成 市民意見交換会等の実施	検討委員会による検討 条例案のとりまとめ 市民意見交換会等の実施 条例の制定	条例の施行 各種施策への反映 シンポジウムの開催 市民への周知	-	

平成23年度重点施策の概要

89

		担当課	企画課	
事業名	総合計画第2次基本計画策定事業	事業年度	平成22年度～	23年度
事業内容	平成19年度に策定された「大分市総合計画」の第2次基本計画を策定することにより、平成24年度以降の大分市のまちづくりを示す。			
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	13,143
			人件費	21,330
計画概要	～22年度	23年度	24年度	25年度以降
	第2次基本計画素案の作成	検討委員会による検討 パブリックコメント実施 市民向け広報等 第2次基本計画策定	-	-